

# 自主防災組織の強化を

## 組織の役割を明確にする／町長



こまつ たかとし 議員  
小松 孝年

問

大災害時には、自衛隊や消防等の救援を待っている時間はないのが現実である。迅速な情報伝達や、火災時の初期消火、また避難誘導、被災者の救助等々を行なえるのは、住民の力ということになる。そのため自主防災組織が必要ということは言うまでもないが、現在、組織はあるものの活動内容が明確になっていない。自主防災組織の強化を図りながら、地域のコミュニティの復活と地域の活性化も図ることが出来るのではないか。

近年、地域社会において、住民同士の支え合いや、結び付きといった地域コミュニティが失われてきている。地域コミュニティの復活が地域の活力を生み出し、災害だけでなく、独居老人の問題や、福祉、教育、犯罪の抑制にもつながって行くのではないかとと思う。それが安心、安全なまちづくりの第一歩である。そういった地域のつながりのきっかけづくりを目的として、まずは各地区に自主防災組織における共助マニュアルの作成をお願いし、マニュアル作成を行政も手助けをするような体制を組んではどうか。

特に、大規模災害時には消防などの公的防災機関や、役場などの公共施設も被災する恐れがある。人命救助などの災害活動の機能がまひすることも予想され、その災害対応の初期期において、自主防災組織は地域の要である。平成21年度には、黒潮町の各地区に自主防災組織が組織されているが、組織化はしたものの、十分な活動ができていない地域も多く、総体的には本来の自主防災組織の活動が機能しているとは言い難い状況にある。町では防災サポートターの育成や自主防災組織に対する補助金により、各地域の防災資機材の充実化を計

答

### 大西町長

#### 大塚地域住民課長

東日本大震災のような大規模災害時、東海、東南海、南海地震では、人的被害を少なくするための効果的な取り組みをするには、自助、共助、公助が一体となって取り組むことが大切だ。

共助のマニュアル作成については、まずは行政主導型でなく、地域の方々と協力し、その地域でできることを話し合っ

てきた。共助のマニュアル作成については、まずは行政主導型でなく、地域の方々と協力し、その地域でできることを話し合っ

そのマニュアルに沿った、継続した防災活動体制を整えることが大事なことだと思っ

そのために行政職員のアドバイス等が必要なきには、職員も出向いて手助けできる

官民が力を合わすことが、人的被害を最小限に引き止める重要なことだと考えている。

現在、南海地震対策推進本部の中でも、自主防災組織の活性化については大きな課題となっており、



鞭老人クラブでの防災講演会